

令和3年第4回北海道議会定例会提案補正予算について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計		4, 3 2 0, 6 0 1
特 定 財 源		4, 1 7 6, 2 3 6
一 般 財 源		1 4 4, 3 6 5

(参 考)

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	(計)
前回までの計上額	3, 481, 959, 147	1, 027, 675, 433	4, 509, 634, 580
今回計上額	4, 320, 601	0	4, 320, 601
合 計	3, 486, 279, 748	1, 027, 675, 433	4, 513, 955, 181

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

国 庫 支 出 金		1, 9 1 4, 9 5 1
財 産 収 入		1 5, 3 9 1
寄 附 金		3 0, 0 0 0
繰 入 金		5 3 8, 8 9 9
諸 収 入	△	6 4, 0 0 5
道 債		1, 7 4 1, 0 0 0

一 般 財 源

寄 附 金		1 0 0, 0 0 0
繰 越 金		4 4, 3 6 5

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
国庫支出金	1,914,951	議会費△	59,377
財産収入	15,391	総務費	4,203,992
寄附金	130,000	総合政策費	250,237
繰入金	538,899	環境生活費	102,375
諸収入△	64,005	保健福祉費	985,350
道債	1,741,000	経済費△	1,057,303
繰越金	44,365	農政費△	85,031
		水産林務費	96,411
		建設費	2,223,664
		警察費△	640,409
		教育費△	2,481,037
		災害復旧費	502,854
		公債費△	236,600
		諸支出金	515,475
計	4,320,601	計	4,320,601

令和3年第4回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

1 新型コロナウイルス感染症対策分

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
道産食品道外販路確保対策事業費	100,000 現計予算額 105,000	コロナ禍の長期化による影響等を踏まえ、首都圏等のスーパーマーケット等において道産食品の消費喚起を実施
区分	既計上分	今回
スーパーマーケット	店舗内に道産食品の特設コーナーを設置 ・ 首都圏、近畿、中国、四国（約200店舗） ・ R3.4～11月（各店舗4日間×2回（春・秋））	同左 ・ 同左（約300店舗） ・ R4.1～3月（各店舗4日間×1回（冬））
通信販売	—	百貨店等の通販カタログに道産食品の特集ページを掲載 ・ R4.1～2月
経費内容	委託料（什器リース、広告宣伝費等）	同左
所要額	105,000	100,000
中小・小規模事業者販売促進緊急支援事業費 【新規】	50,000	事業協同組合や商店街振興組合等が実施する感染防止及び消費喚起の取組に対して支援
区分	既計上分 （地域商業ウィズコロナ対策支援事業費）	今回 （中小・小規模事業者販売促進緊急支援事業費）
事業主体	商工会、商工会議所、商店街、事業協同組合等を中心とした団体 （構成員は同一市町村内）	同左 （構成員は複数市町村に所在）
対象経費	感染防止 消毒液等消耗品購入費、消毒液散布等	同左
	販売促進 イベント開催等経費	
補助率	3/4以内（上限：100万円/団体）	
補助対象者数	179団体	50団体
補助対象期間	R3.7月～R4.1月	R3.12月～R4.2月
所要額	179,150（補助金、事務費）	50,000（補助金）
テレワーク環境整備加速化事業費 【新規】	180,240	テレワークの一層の普及・定着を図るため、道内の中小企業が行う就業規則等の作成・変更や、通信機器の導入・運用等に要する経費を補助
区分	内 容	
対象	札幌市以外に本社を置く道内中小企業者（300社程度）	
補助率等	3/4以内（上限60万円）	
支給要件	月2日以上テレワーク、就業規則の整備、テレワークの活用も含めたBCPの策定等	
対象経費	テレワーク用通信機器の導入・運用、就業規則・労働協約等の作成・変更等	
所要額	180,240（補助金、事務費）	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
異業種チャレンジ奨励事業費	110,293 現計予算額 870,830	介護や建設など人手不足が深刻な業種に異業種からの転職等を行う場合に支援金を支給
区分	求職者（奨励金）	道内企業（受入支援金）
内容	転職等により対象業種へ就職し、継続して勤務する者への奨励金を支給	経験者・新卒等の即戦力となる人材以外を雇用する企業に対し支援金を支給
支給対象	対象業種に就職した者	左記の者を雇用した道内企業
対象業種	求人数が500人以上かつ有効求人倍率が1.5倍以上の職種（建設、医療・福祉等）	
支給金額	30万円（転居を伴う場合+20万円(上限)）	30万円
主な支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による離職者（を雇用している事業者）であること ・R2.10月～R3.11月までに、対象職種に正社員等として雇用され、3ヶ月以上勤務 ・雇用された日前1年間、同業種の業務に従事していない 	
年間所要額	981,123（奨励金、受入支援金、委託料等）	
現計	870,830	
差引	110,293	
離島地域輸送緊急支援事業費補助金 【新規】	20,722	コロナ禍の影響により売上が減少している離島地域の事業者に対し、輸送コスト低減のための支援を実施
区分	内容	所要額
対象地域	礼文町、利尻町、利尻富士町、奥尻町、羽幌町	20,722
対象経費	海上輸送または航空輸送にかかる経費	
補助率	国庫補助事業における事業者負担の1/2	
修学旅行等のキャンセル料等支援事業費 【新規】	52,439	コロナ禍の影響により、日程や行き先を変更した修学旅行等に係るキャンセル料等を支援
区分	内容	所要額
対象校	道立学校259校(高校等:192校、特支:67校)	52,439
対象行事	修学旅行、宿泊研修	
対象経費	旅行内容を変更した場合に生じる取消料・違約料	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																																																	
道立施設の指定管理業務に係る管理費用	339,595 (債務負担行為限度額) 13,276,000 現計予算額 2,599,720	<p>指定管理者により管理を行う道立施設について、コロナ禍による利用料金収入の減少や感染対策の強化等を踏まえ、管理費用を増額するとともに、債務負担行為限度額を変更</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>現 計</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道民活動センター 他1施設</td> <td>302,131</td> <td>102,711</td> </tr> <tr> <td>総合博物館</td> <td>346,643</td> <td>70,325</td> </tr> <tr> <td>総合体育センター 他2施設</td> <td>543,434</td> <td>83,809</td> </tr> <tr> <td>職業能力開発支援センター</td> <td>5,633</td> <td>8,853</td> </tr> <tr> <td>道民の森</td> <td>151,574</td> <td>6,552</td> </tr> <tr> <td>真駒内公園 他10施設</td> <td>654,921</td> <td>40,312</td> </tr> <tr> <td>北方民族博物館 他7施設</td> <td>595,384</td> <td>27,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,599,720</td> <td>339,595</td> </tr> </tbody> </table> <p><債務負担行為限度額></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">期 間</th> <th colspan="2">限度額</th> </tr> <tr> <th>変更前</th> <th>変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道民活動センター等</td> <td>R2～R6</td> <td>1,553,000</td> <td>1,655,000</td> </tr> <tr> <td>総合博物館</td> <td>R元～R4</td> <td>1,429,000</td> <td>1,499,000</td> </tr> <tr> <td>総合体育センター等</td> <td>H30～R3</td> <td>9,977,000</td> <td>10,122,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>12,959,000</td> <td>13,276,000</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	現 計	所要額	道民活動センター 他1施設	302,131	102,711	総合博物館	346,643	70,325	総合体育センター 他2施設	543,434	83,809	職業能力開発支援センター	5,633	8,853	道民の森	151,574	6,552	真駒内公園 他10施設	654,921	40,312	北方民族博物館 他7施設	595,384	27,033	計	2,599,720	339,595	施設名	期 間	限度額		変更前	変更後	道民活動センター等	R2～R6	1,553,000	1,655,000	総合博物館	R元～R4	1,429,000	1,499,000	総合体育センター等	H30～R3	9,977,000	10,122,000	計		12,959,000	13,276,000
内 容	現 計	所要額																																																	
道民活動センター 他1施設	302,131	102,711																																																	
総合博物館	346,643	70,325																																																	
総合体育センター 他2施設	543,434	83,809																																																	
職業能力開発支援センター	5,633	8,853																																																	
道民の森	151,574	6,552																																																	
真駒内公園 他10施設	654,921	40,312																																																	
北方民族博物館 他7施設	595,384	27,033																																																	
計	2,599,720	339,595																																																	
施設名	期 間	限度額																																																	
		変更前	変更後																																																
道民活動センター等	R2～R6	1,553,000	1,655,000																																																
総合博物館	R元～R4	1,429,000	1,499,000																																																
総合体育センター等	H30～R3	9,977,000	10,122,000																																																
計		12,959,000	13,276,000																																																

2 一般分

○ 災害復旧費等

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																								
災害復旧事業費等	544,163 (繰越明許費) 447,572	<p>1 災害復旧事業費 漁港施設及び土木施設の災害復旧 (1) 補助災害復旧事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>災害箇所</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁港災害復旧</td> <td>奥尻町ほか2市町 (3箇所)</td> <td>466,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 単独災害復旧事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>災害箇所</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木災害復旧</td> <td>函館市ほか23市町村 (59箇所)</td> <td>41,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 災害関連事業費 海岸保全区域に漂着した流木の処理</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>災害箇所</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁 港 海 岸</td> <td>大樹町 (1箇所)</td> <td>6,050</td> </tr> <tr> <td>建 設 海 岸</td> <td>大樹町 (1箇所)</td> <td>29,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>35,920</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	災害箇所	所要額	漁港災害復旧	奥尻町ほか2市町 (3箇所)	466,543	区 分	災害箇所	所要額	土木災害復旧	函館市ほか23市町村 (59箇所)	41,700	区 分	災害箇所	所要額	漁 港 海 岸	大樹町 (1箇所)	6,050	建 設 海 岸	大樹町 (1箇所)	29,870	計		35,920
区 分	災害箇所	所要額																								
漁港災害復旧	奥尻町ほか2市町 (3箇所)	466,543																								
区 分	災害箇所	所要額																								
土木災害復旧	函館市ほか23市町村 (59箇所)	41,700																								
区 分	災害箇所	所要額																								
漁 港 海 岸	大樹町 (1箇所)	6,050																								
建 設 海 岸	大樹町 (1箇所)	29,870																								
計		35,920																								

事業名	予算額	事業の概要																				
太平洋海域漁業被害緊急調査事業費 【新規】	27,200	北海道太平洋海域で発生した赤潮等による漁場環境等への被害実態を把握するための調査を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査内容</td> <td>海底の状況記録、へい死状況(生死比率等)や生物変化の確認、サンプル採取など</td> </tr> <tr> <td>実施場所</td> <td>太平洋沖合海域の主要漁場</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	調査内容	海底の状況記録、へい死状況(生死比率等)や生物変化の確認、サンプル採取など	実施場所	太平洋沖合海域の主要漁場														
区分	内容																					
調査内容	海底の状況記録、へい死状況(生死比率等)や生物変化の確認、サンプル採取など																					
実施場所	太平洋沖合海域の主要漁場																					
官民連携推進事業費	74,823 現計予算額 22,043	返礼品の充実を図るなど、ふるさと納税獲得の取組を拡大したことに伴い、収納代行等の経費を増額 1 道事業分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">返礼品</td> <td>既存分 ・電子感謝券 ・北のハイグレード食品 ・「HOKKAIDO LOVE」Tシャツ 等</td> </tr> <tr> <td>追加分 ・一次産品(米、豆類、じゃがいも等) ・旅行クーポン券</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">充当事業</td> <td>返礼品あり ・赤れんが庁舎改修事業 ・観光地づくり推進事業 ・地域振興施策(地域づくり総合交付金等)</td> </tr> <tr> <td>返礼品なし ・北海道立学校ふるさと応援事業</td> </tr> <tr> <td>寄附期間</td> <td>R3. 11. 15～R4. 3. 31</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>44,823(手数料、委託費)</td> </tr> </tbody> </table> 2 市町代理受付分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>赤潮対策</td> <td>関係市町への寄附を代理受付 ※ 道は受入額から手数料等を差し引いた額を市町に交付(返礼品なし)</td> </tr> <tr> <td>寄附期間</td> <td>R3. 11. 12～R4. 2. 28(市町への払込：3月)</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>30,000(手数料、委託費、寄附金交付)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	返礼品	既存分 ・電子感謝券 ・北のハイグレード食品 ・「HOKKAIDO LOVE」Tシャツ 等	追加分 ・一次産品(米、豆類、じゃがいも等) ・旅行クーポン券	充当事業	返礼品あり ・赤れんが庁舎改修事業 ・観光地づくり推進事業 ・地域振興施策(地域づくり総合交付金等)	返礼品なし ・北海道立学校ふるさと応援事業	寄附期間	R3. 11. 15～R4. 3. 31	所要額	44,823(手数料、委託費)	区分	内容	赤潮対策	関係市町への寄附を代理受付 ※ 道は受入額から手数料等を差し引いた額を市町に交付(返礼品なし)	寄附期間	R3. 11. 12～R4. 2. 28(市町への払込：3月)	所要額	30,000(手数料、委託費、寄附金交付)
区分	内容																					
返礼品	既存分 ・電子感謝券 ・北のハイグレード食品 ・「HOKKAIDO LOVE」Tシャツ 等																					
	追加分 ・一次産品(米、豆類、じゃがいも等) ・旅行クーポン券																					
充当事業	返礼品あり ・赤れんが庁舎改修事業 ・観光地づくり推進事業 ・地域振興施策(地域づくり総合交付金等)																					
	返礼品なし ・北海道立学校ふるさと応援事業																					
寄附期間	R3. 11. 15～R4. 3. 31																					
所要額	44,823(手数料、委託費)																					
区分	内容																					
赤潮対策	関係市町への寄附を代理受付 ※ 道は受入額から手数料等を差し引いた額を市町に交付(返礼品なし)																					
寄附期間	R3. 11. 12～R4. 2. 28(市町への払込：3月)																					
所要額	30,000(手数料、委託費、寄附金交付)																					
道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	132,800 現計予算額 60,200	道南いさりび鉄道(株)の経営安定化を図るため、道及び沿線市町において運行赤字分を補助 <補助内容> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象</td> <td>・R2下期における運行赤字額(精算) ・R3上期における運行赤字額</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>8/10以内(道：沿線市町=80:20)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	補助対象	・R2下期における運行赤字額(精算) ・R3上期における運行赤字額	補助率	8/10以内(道：沿線市町=80:20)														
区分	内容																					
補助対象	・R2下期における運行赤字額(精算) ・R3上期における運行赤字額																					
補助率	8/10以内(道：沿線市町=80:20)																					

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
病床機能再編支援事業費	336,300	地域医療構想の実現のため、病床削減を行う医療機関に対し給付金を支給（地域医療介護総合確保基金事業）	
	現計予算額 266,760		
	区分		内容
	給付対象		R2.4.1～R4.3.31までの間に、対象3区分のいずれかの病床削減を行う病院等
	対象3区分		高度急性期機能、急性期機能、慢性期機能
	給付要件		各圏域の地域医療構想調整会議の議論等を踏まえ、知事が必要性を認めたもの など
	給付単価		削減病床1床あたり1,140千円～2,280千円 ※病床稼働率に応じた単価
	補助率		国10/10 ※基金への積立時
	所要額		603,060
	現計	266,760（7機関）	
	差引	336,300（7機関）	
地域医療介護総合確保基金積立金	336,300 現計予算額 8,431,449	基金事業費の補正に伴う不足分の積立（病床機能再編支援事業費分）	
既定経費の減額	△2,968,977	感染症の状況を踏まえた事業の見直しや事業費の確定等に伴う減 1 事業の見直しに伴う減 △ 681,238 2 事業費の確定等に伴う減 △2,287,739	
財政調整基金積立金	4,826,963 現計予算額 19,151,516	災害や経済状況の変動など予期しない財政需要等への対処	

○ 投資的事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																																																												
特別対策事業費	1,751,000 (債務負担行為限度額 3,249,000 対策総額 5,000,000)	公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業を前倒しで実施（ゼロ道債）するとともに、維持的経費の増加に対応 (単位 百万円)																																																												
公共関連単独事業費	881,000 (債務負担行為限度額 619,000 対策総額 1,500,000)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>総額</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゼロ道債</td> <td>6,000</td> <td>2,132</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>特別対策事業費</td> <td>5,000</td> <td>1,751</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>道</td> <td>3,175</td> <td>1,114</td> <td>2,061</td> </tr> <tr> <td>河川・治山</td> <td>1,465</td> <td>511</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>自然災害</td> <td>360</td> <td>126</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>公共関連単独事業費</td> <td>1,000</td> <td>381</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設</td> <td>861</td> <td>328</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>治山・漁港</td> <td>139</td> <td>53</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>維持的経費</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>道</td> <td>380</td> <td>380</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>6,500</td> <td>2,632</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>特別対策事業費</td> <td>5,000</td> <td>1,751</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>公共関連単独事業費</td> <td>1,500</td> <td>881</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table>	区分	総額	3年度	4年度	ゼロ道債	6,000	2,132	3,868	特別対策事業費	5,000	1,751	3,249	道	3,175	1,114	2,061	河川・治山	1,465	511	954	自然災害	360	126	234	公共関連単独事業費	1,000	381	619	交通安全施設	861	328	533	治山・漁港	139	53	86	維持的経費	500	500	—	道	380	380	—	河川	120	120	—	総額	6,500	2,632	3,868	特別対策事業費	5,000	1,751	3,249	公共関連単独事業費	1,500	881	619
区分	総額	3年度	4年度																																																											
ゼロ道債	6,000	2,132	3,868																																																											
特別対策事業費	5,000	1,751	3,249																																																											
道	3,175	1,114	2,061																																																											
河川・治山	1,465	511	954																																																											
自然災害	360	126	234																																																											
公共関連単独事業費	1,000	381	619																																																											
交通安全施設	861	328	533																																																											
治山・漁港	139	53	86																																																											
維持的経費	500	500	—																																																											
道	380	380	—																																																											
河川	120	120	—																																																											
総額	6,500	2,632	3,868																																																											
特別対策事業費	5,000	1,751	3,249																																																											
公共関連単独事業費	1,500	881	619																																																											

【給与改定経費】

人事委員会勧告影響額 △4,185,568

給与改定の主な内容

1	期末・勤勉手当			
	一般職	0.15月引下げ（引下げは期末手当に配分）	年間	4.45月 → 4.30月
	特別職	0.10月引下げ（期末手当）	年間	3.35月 → 3.25月
2	実施時期			
		令和3年11月30日		